中種子町告示第１２７号

地方自治法第２４３条の３第１項及び中種子町の財政事情の作成及び公表に関する条例の規定により、令和８年４月１日から令和８年９月３０日までの期間における本町の財政事情かつ、令和７年度決算の状況を次のとおり公表します。

令和８年１１月１日

中種子町長　　田渕川　寿広

財　政　事　情

令和８年４月１日～令和８年９月３０日

中 種 子 町

ま え が き

今回は、令和８年度上半期における財政運営のあらまし並びに令和７年度決算の概況をお知らせします。

この公表を通じて町民の皆様に財政運営の実情についてご理解をいただき、今後の町財政運営により一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

第１　令和８年度上半期の財政運営のあらまし

１　一般会計

一般会計の９月末現計予算額は、当初予算額 8,113,000 千円に補正予算額 147,152 千円を加えた 8,260,152 千円となっています。

これを前年度同期と比較すると 408,906 千円、4.7%減少しています。

２　特別会計

特別会計の９月末現計予算額について、国民健康保険事業勘定特別会計は当初予算額 1,084,740 千円に補正予算額 4,534 千円を加えた 1,089,274 千円となっています。介護保険事業勘定特別会計は当初予算額 1,113,090 千円に補正予算額 110,664 千円を加えた 1,223,754 千円となっています。後期高齢者医療特別会計は当初予算額 171,754 千円に補正予算額 27,590 千円を加えた 199,344 千円となっています。

一般会計及び特別会計における歳入歳出の状況は、第１表から第８表、第１図及び第２図のとおりです。

第１表　歳入予算の補正状況

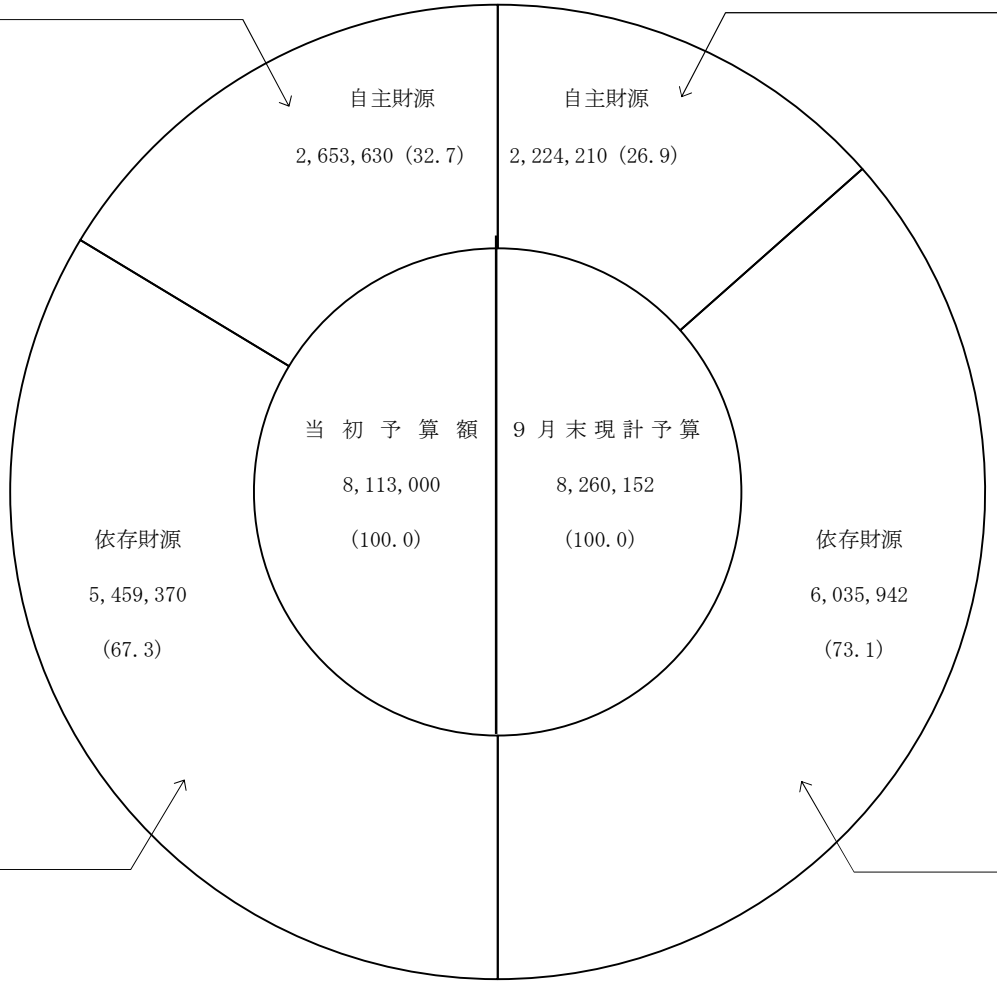
（単位：千円、％）

歳入区分（款）	当初予算額	９月末までの補正額	９月末現計予算	構成比
1 町税	890,996	23,394	914,390	11.1
2 地方譲与税	85,923	0	85,923	1.0
3 利子割交付金	540	0	540	0.0
4 配当割交付金	2,871	0	2,871	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,776	0	2,776	0.0
6 地方消費税交付金	188,405	0	188,405	2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	3,644	0	3,644	0.1
8 法人事業税交付金	9,699	0	9,699	0.1
9 環境性能割交付金	5,510	0	5,510	0.1
10 地方特例交付金	1,941	10,015	11,956	0.1
11 地方交付税	2,820,000	438,423	3,258,423	39.5
12 交通安全対策特別交付金	772	0	772	0.0
13 分担金及び負担金	23,187	△ 657	22,530	0.3
14 使用料及び手数料	105,266	1,729	106,995	1.3
15 国庫支出金	1,141,921	31,597	1,173,518	14.2
16 県支出金	614,568	92,437	707,005	8.6
17 財産収入	33,929	6,539	40,468	0.5
18 寄附金	108,000	1,800	109,800	1.3
19 繰入金	1,371,900	△ 496,040	875,860	10.6
20 繰越金	10,000	35,732	45,732	0.5
21 諸収入	110,352	△ 1,917	108,435	1.3
22 町債	580,800	4,100	584,900	7.1
計	8,113,000	147,152	8,260,152	100.0

第　1　図　　歳　入　予　算　の　状　況

（単位：千円、％）

	当初予算額		9月末現計予算	
町税	890,996	(11.0)	914,390	(11.1)
分担金及び負担金	23,187	(0.3)	22,530	(0.3)
使用料及び手数料	105,266	(1.3)	106,995	(1.3)
財産収入	33,929	(0.4)	40,468	(0.5)
寄附金	108,000	(1.3)	109,800	(1.3)
繰入金	1,371,900	(16.9)	875,860	(10.6)
繰越金	10,000	(0.1)	45,732	(0.5)
諸収入	110,352	(1.4)	108,435	(1.3)
地方譲与税	85,923	(1.1)	85,923	(1.0)
利子割交付金	540	(0.0)	540	(0.0)
配当割交付金	2,871	(0.0)	2,871	(0.0)
株式等譲渡所得割交付金	2,776	(0.0)	2,776	(0.0)
地方消費税交付金	188,405	(2.3)	188,405	(2.3)
ゴルフ場利用税交付金	3,644	(0.0)	3,644	(0.1)
法人事業税交付金	9,699	(0.1)	9,699	(0.1)
環境性能割交付金	5,510	(0.1)	5,510	(0.1)
地方特例交付金	1,941	(0.0)	11,956	(0.1)
地方交付税	2,820,000	(34.8)	3,258,423	(39.5)
交通安全対策特別交付金	772	(0.0)	772	(0.0)
国庫支出金	1,141,921	(14.1)	1,173,518	(14.2)
県支出金	614,568	(7.6)	707,005	(8.6)
町債	580,800	(7.2)	584,900	(7.1)
自主財源	2,653,630	(32.7)	2,224,210	(26.9)
依存財源	5,459,370	(67.3)	6,035,942	(73.1)
当初予算額	8,113,000	(100.0)		
9月末現計予算			8,260,152	(100.0)



第２表　歳出予算（目的別）の補正状況

（単位：千円、％）

歳出区分	当初予算額	９月末までの補正額	９月末現計予算	構成比
1 議会費	79,527	△ 5,799	73,728	0.9
2 総務費	1,292,628	△ 15,854	1,276,774	15.5
3 民生費	1,793,614	△ 37,335	1,756,279	21.3
4 衛生費	972,779	18,898	991,677	12.0
6 農林水産業費	885,452	32,514	917,966	11.1
7 商工費	216,388	2,048	218,436	2.6
8 土木費	478,615	△ 8,767	469,848	5.7
9 消防費	275,949	39,959	315,908	3.8
10 教育費	1,216,051	30,121	1,246,172	15.1
11 災害復旧費	0	81,894	81,894	1.0
12 公債費	892,120	11,000	903,120	10.9
14 予備費	9,877	△ 1,527	8,350	0.1
計	8,113,000	147,152	8,260,152	100.0

※予備費充用については、補正額に含む。

第３表　歳出予算（性質別）の補正状況

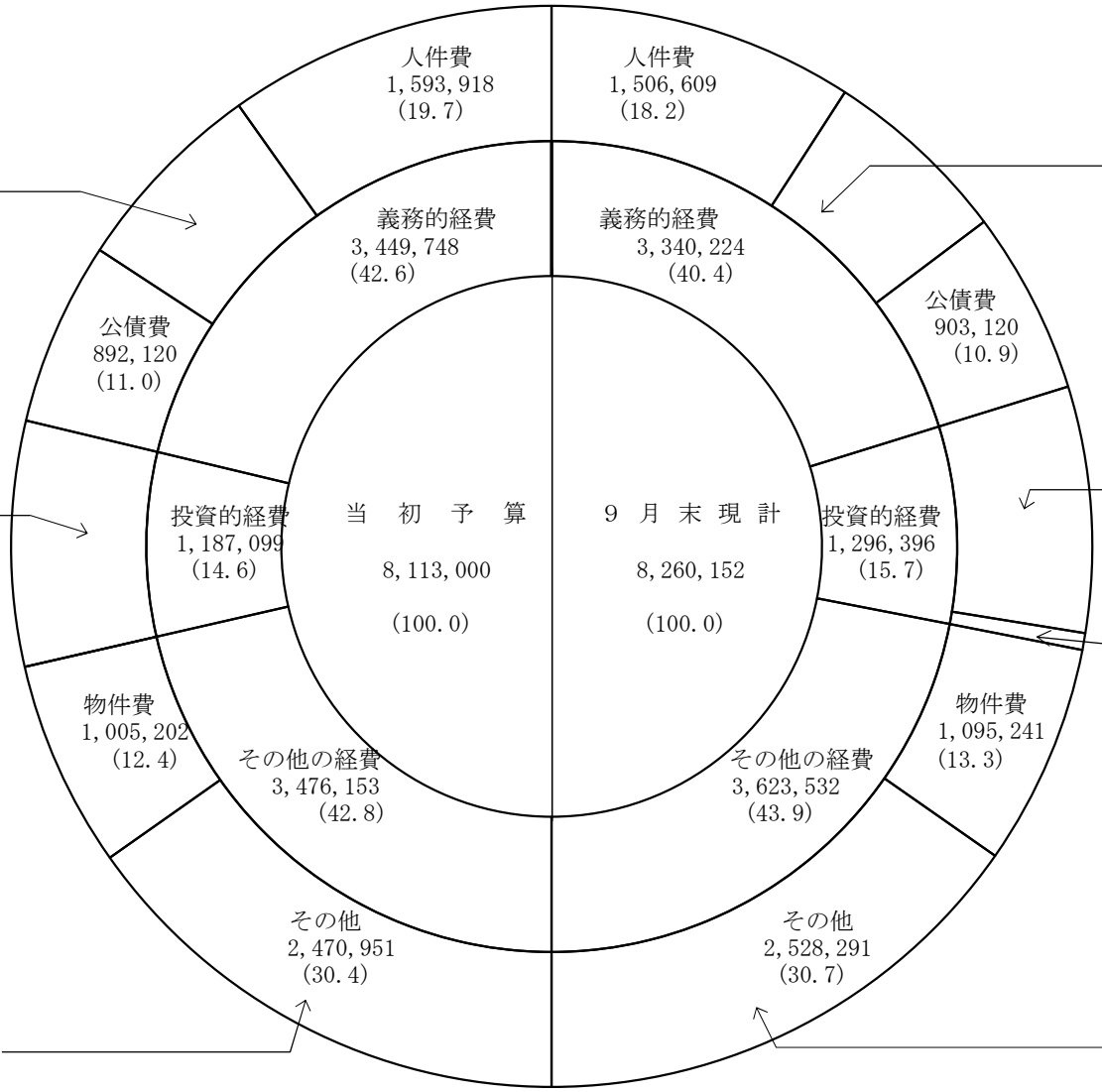
（単位：千円、％）

歳出区分	当初予算額	９月末までの補正額	９月末現計予算	構成比
人件費	1,593,918	△ 87,309	1,506,609	18.2
物件費	1,005,202	90,039	1,095,241	13.3
維持補修費	61,284	△ 1,948	59,336	0.7
扶助費	963,710	△ 33,215	930,495	11.3
補助費等	1,482,987	23,780	1,506,767	18.2
普通建設事業費	1,187,099	27,403	1,214,502	14.7
災害復旧事業費	0	81,894	81,894	1.0
公債費	892,120	11,000	903,120	10.9
積立金	278,898	6,700	285,598	3.5
投資及び出資金	0	0	0	0.0
貸付金	26,800	0	26,800	0.3
繰出金	611,105	30,335	641,440	7.8
予備費	9,877	△ 1,527	8,350	0.1
計	8,113,000	147,152	8,260,152	100.0

※予算流用・予備費充用については、補正額に含む。

第 2 図　　歳 出 予 算 の 性 質 別 内 訳

（単位：千円、％）



扶　助　費　963,710（11.9）

普通建設事業費　1,187,099（14.6）

扶　助　費　930,495（11.3）

普通建設事業費　1,214,502（14.7）

災害復旧費　81,894　(1.0)

維持補修費	61,284	(0.8)
補助費等	1,482,987	(18.3)
積立金	278,898	(3.4)
投資及び出資金	0	(0.0)
貸付金	26,800	(0.3)
繰出金	611,105	(7.5)
予備費	9,877	(0.1)

維持補修費	59,336	(0.7)
補助費等	1,506,767	(18.2)
積立金	285,598	(3.5)
投資及び出資金	0	(0.0)
貸付金	26,800	(0.4)
繰出金	641,440	(7.8)
予備費	8,350	(0.1)

第４表　令和８年９月末現在の主な建設事業

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他財源	一般財源
公共施設等防犯カメラ設置事業	6,000	4,290				1,710
伏之前第２公園身体障害者用トイレ解体事業	4,024				4,000	24
野間神社身体障害者用トイレ解体事業	2,917				2,900	17
中央保育所増築事業	43,667			43,600		67
農業基盤整備事業	23,980			18,000		5,980
さとうきび増産対策農道等補修事業	24,043			15,800	5,000	3,243
基盤整備促進事業	83,894		44,000	39,500		394
屋久津駐車場仮整備事業	7,000				7,000	0
自然レクリエーション村第二管理棟新設事業	64,856	64,800				56
道路改良舗装事業	237,657	34,446		202,600		611
町道緊急自然災害防止事業	10,000			10,000		0
河川緊急浚渫推進事業	30,000			30,000		0
中種子中学校体育館改修事業	122,320	122,300				20
給食センター調理室空調機新設事業	26,418				26,400	18
中央体育館照明ＬＥＤ化事業	88,869			88,800		69
中央体育館・中央武道館トイレ改修事業	26,800	26,800				0
種子島中央武道館大規模改修事業	84,400				84,400	0

第５表　令和８年度上半期歳入歳出予算執行状況（令和８年９月末現在）

１．歳入

款	予算現額	収入済額	収入率
1 町税	914,390	528,545	57.8
2 地方譲与税	85,923	22,715	26.4
3 利子割交付金	540	0	0.0
4 配当割交付金	2,871	501	17.5
5 株式等譲渡所得割交付金	2,776	0	0.0
6 地方消費税交付金	188,405	126,834	67.3
7 ゴルフ場利用税交付金	3,644	1,585	43.5
8 法人事業税交付金	9,699	8,414	86.8
9 環境性能割交付金	5,510	0	0.0
10 地方特例交付金	11,956	11,956	100.0
11 地方交付税	3,258,423	2,374,774	72.9
12 交通安全対策特別交付金	772	364	47.2
13 分担金及び負担金	22,530	6,343	28.2
14 使用料及び手数料	106,995	48,638	45.5
15 国庫支出金	1,173,518	317,121	27.0
16 県支出金	707,005	64,532	9.1
17 財産収入	40,468	21,331	52.7
18 寄附金	109,800	18,743	17.1
19 繰入金	875,860	77,323	8.8
20 繰越金	45,732	45,732	100.0
21 諸収入	108,435	15,181	14.0
22 町債	584,900	0	0.0
計	8,260,152	3,690,632	44.7

２．歳出　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	支出率
1 議会費	73,728	40,587	55.0
2 総務費	1,276,774	603,141	47.2
3 民生費	1,756,279	581,405	33.1
4 衛生費	991,677	352,457	35.5
6 農林水産業費	917,966	214,570	23.4
7 商工費	218,436	72,027	33.0
8 土木費	469,848	90,960	19.4
9 消防費	315,908	174,738	55.3
10 教育費	1,246,172	513,995	41.2
11 災害復旧費	81,894	160	0.2
12 公債費	903,120	437,047	48.4
14 予備費	8,350	0	0.0
計	8,260,152	3,081,087	37.3

第６表　令和８年度上半期月別収支状況

（単位：千円、％）

月	収入		支出		累計差引	支出割合
	月別	累計（A）	月別	累計（B）	（A）－（B）	（B）/（A）
4	850,129	850,129	370,864	370,864	479,265	43.6
5	78,935	929,064	453,288	824,152	104,912	88.7
6	1,330,623	2,259,687	512,805	1,336,957	922,730	59.2
7	254,750	2,514,437	548,409	1,885,366	629,071	75.0
8	178,835	2,693,272	359,356	2,244,722	448,550	83.3
9	997,360	3,690,632	836,365	3,081,087	609,545	83.5

※一時運用金は含まない

第７表　繰越事業の状況（令和８年９月末現在）

（単位：千円、％）

事業名	繰越金	支出済額	支出未済額	執行率
役場庁舎・中央公民館合併浄化槽新設事業	42,790	42,790	0	100.0
社会保障・税番号制度システム整備事業	2,112	264	1,848	12.5
物価高対応子育て応援手当支給事業	1,960	745	1,215	38.0
製糖工場施設再編集約・合理化事業	117,804	0	117,804	0.0
森林環境保全直接支援事業	7,700	7,700	0	100.0
物価高騰対応プレミアム商品券販売事業	14,498	13,808	690	95.2
浜津脇地区緊急自然災害防止事業	40,816	13,310	27,506	32.6
旭町花房線改良舗装事業	61,735	23,400	38,335	37.9
小型動力ポンプ付積載車更新事業	16,665	0	16,665	0.0
立切遺跡保存活用計画策定事業	747	252	495	33.7
種子島中央体育館空調設備工事設計委託	5,137	5,060	77	98.5
中学校グラウンドナイター照明設備改修工事設計委託	1,749	1,705	44	97.5
過年発生港湾施設災害復旧事業	199,290	0	199,290	0.0

第８表　令和８年度特別会計の補正状況

（単位:千円）

	当初予算額	補正番号	議決年月日	補正額	9月末現計予算
国民健康保険事業	1,084,740	第1号	R8.6.10	2,005	
		第2号	R8.9.9	2,529	1,089,274
介護保険事業	1,113,090	第1号	R8.6.10	72,517	
		第2号	R8.9.9	38,147	1,223,754
後期高齢者医療事業	171,754	第1号	R8.6.10	11,917	
		第2号	R8.9.9	15,673	199,344

第２　令和７年度決算の概況

１　一般会計

令和７年度一般会計の決算額は、歳入総額 8,406,023 千円、歳出総額 8,231,529 千円となり、前年度と比較して歳入が 261,548 千円、歳出が 221,972 千円の増加となりました。

歳入歳出の差引額、いわゆる形式収支は 174,494 千円の黒字で、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 95,732 千円となり黒字決算でした。これを前年度の実質収支と比較した単年度収支は 7,954 千円の赤字となりました。

この単年度収支に、令和７年度における財政調整基金への積立金 865 千円を反映した実質単年度収支は 7,089 千円の赤字決算となりました。

ア　歳入の状況

歳入決算額の構成比は、地方交付税が 41.3％で最も高く、次いで国庫支出金 17.6％、町税 10.7％、県支出金 7.8％、町債 7.1％の順となり、依存財源の割合が高い状況です。

主な収入項目を見ると、町税の収入済額 902,758 千円の内訳は、町民税 347,496 千円、固定資産税 416,838 千円、町たばこ税 93,346 千円、軽自動車税 45,078 千円となり、徴収率は 96.5％でした。

歳入構成比の最も高い地方交付税は収入済額 3,473,946 千円で、前年度に比べ 7,117 千円、0.2％増加しました。

国庫支出金の収入済額は 1,480,912 千円で、前年度に比べ 138,909 千円、10.4％増加しました。主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 77,690 千円、再編交付金 44,676 千円、児童手当等交付金 31,811 千円の増加となります。

県支出金の収入済額は 652,348 千円で、前年度に比べ 23,535 千円、3.5％減少しました。主な要因としては、災害復旧費県支出金の 50,833 千円の減少が大きなものとなります。

町債の収入済額は 595,800 千円で、前年度に比べ 3,000 千円、0.5％増加しました。令和 7 年度の借入内訳は、農林水産業債 116,900 千円、土木債 245,700 千円、消防債 24,100 千円、89,800 千円、災害復旧債 40,500 千円、総務債 78,800 千円となりました。

イ　歳出の状況

歳出の目的別決算額は、総務費が 1,713,573 千円（構成比 20.8%）で最も高く、次いで民生費 1,675,342 千円（同 20.4%）、教育費 1,130,130 千円（同 13.8%）、公債費 921,523 千円（同 11.2%）、衛生費 863,381 千円（同 10.5%）、農林水産業費 678,733 千円（同 8.2%）、土木費 502,251 千円（同 6.1%）、消防費 275,484 千円（同 3.3%）、商工費 207,761 千円（同 2.5%）、災害復旧費 184,738 千円（同 2.2%）、議会費 78,613 千円（同 1.0%）の順でした。

性質別決算額は、義務的経費 3,310,214 千円（構成比 40.2%）で、その内訳は人件費 1,474,631 千円（同 17.9%）、扶助費 914,060 千円（同 11.1%）、公債費 921,523 千円（同 11.2%）となりました。

投資的経費は 1,341,191 千円（同 16.2%）で、内訳は普通建設事業費 1,156,453 千円（同 14.0%）、災害復旧事業費 184,738 千円（同 2.2%）となりました。

その他の経費は 3,580,124 千円（同 43.6%）で、内訳は物件費 940,578 千円（同 11.4%）、維持補修費 81,468 千円（同 1.0%）、補助費 1,527,615 千円（同 18.6%）、積立金 540,400 千円（同 6.6%）、貸付金 13,627 千円（同 0.2%）、繰出金 476,436 千円（同 5.8%）となりました。

2　特別会計

特別会計の令和 7 年度決算状況について、国民健康保険事業勘定特別会計は歳入 1,010,892 千円、歳出 1,001,627 千円となり、実質収支は 9,265 千円となりました。介護保険事業勘定特別会計は歳入 1,172,545 千円、歳出 1,168,110 千円となり、実質収支は 4,435 千円となりました。後期高齢者医療特別会計は歳入 172,583 千円、歳出 168,747 千円となり、実質収支は 3,836 千円となりました。

一般会計及び特別会計における令和 7 年度決算の状況は、第 9 表から第 16 表、第 3 図から第 6 図のとおりです。

第９表　決算収支の状況

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度　①	令和７年度　②	差額　②－①	対前年度比
歳　入　総　額　（A）	8,144,475	8,406,023	261,548	3.2
歳　出　総　額　（B）	8,009,557	8,231,529	221,972	2.8
形　式　収　支 （　A　）-（　B　）　（C）	134,918	174,494	39,576	29.3
翌年度へ繰り越すべき財源　（D）	31,232	78,762	47,530	152.2
実　質　収　支 （　C　）-（　D　）　（E）	103,686	95,732	△ 7,954	△ 7.7
単年度収支　（F）	31,104	△ 7,954	△ 39,058	△ 125.6
積　立　金　（G）	177	865	688	388.7
繰上償還金　（H）	0	0	0	－
積立金取崩額　（I）	0	0	0	－
実質単年度収支 （F）+（G）+（H）-（I）	31,281	△ 7,089	△ 38,370	△ 122.7

第１０表　令和７年度決算の状況

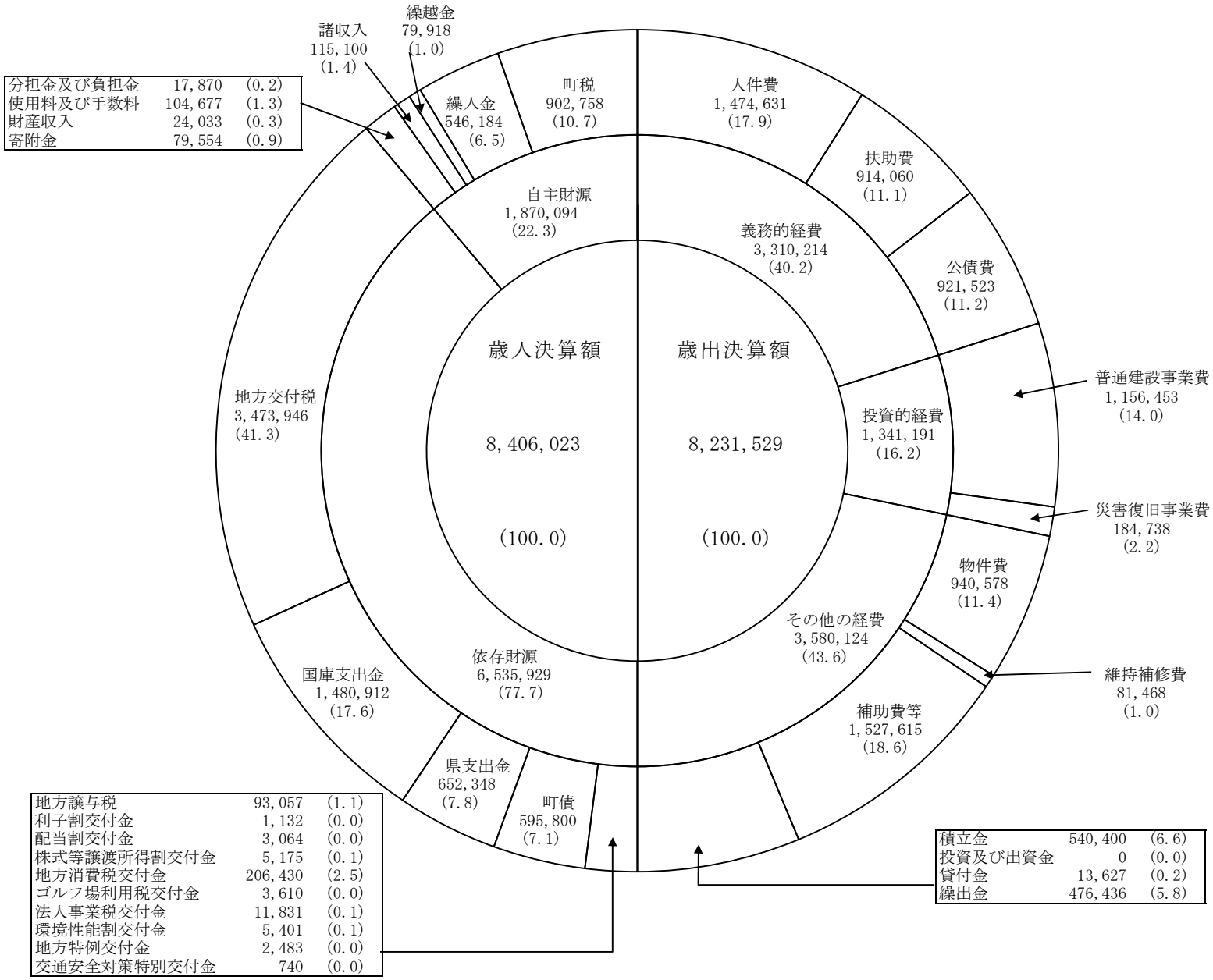
１．歳入　　（単位：千円、％）

款	予算現額	収入済額	構成比
1 町税	885,867	902,758	10.7
2 地方譲与税	93,057	93,057	1.1
3 利子割交付金	1,132	1,132	0.0
4 配当割交付金	3,064	3,064	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,175	5,175	0.1
6 地方消費税交付金	206,430	206,430	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	3,610	3,610	0.0
8 法人事業税交付金	11,831	11,831	0.1
9 環境性能割交付金	5,401	5,401	0.1
10 地方特例交付金	2,483	2,483	0.0
11 地方交付税	3,473,946	3,473,946	41.3
12 交通安全対策特別交付金	740	740	0.0
13 分担金及び負担金	17,828	17,870	0.2
14 使用料及び手数料	103,167	104,677	1.3
15 国庫支出金	1,694,563	1,480,912	17.6
16 県支出金	786,778	652,348	7.8
17 財産収入	23,885	24,033	0.3
18 寄附金	79,554	79,554	0.9
19 繰入金	546,183	546,184	6.5
20 繰越金	79,918	79,918	1.0
21 諸収入	113,795	115,100	1.4
22 町債	681,800	595,800	7.1
計	8,820,207	8,406,023	100.0

２．歳出　　（単位：千円、％）

款	予算現額	支出済額	構成比
1 議会費	79,824	78,613	1.0
2 総務費	1,770,244	1,713,573	20.8
3 民生費	1,688,215	1,675,342	20.4
4 衛生費	868,474	863,381	10.5
6 農林水産業費	809,816	678,733	8.2
7 商工費	224,247	207,761	2.5
8 土木費	609,000	502,251	6.1
9 消防費	293,395	275,484	3.3
10 教育費	1,161,934	1,130,130	13.8
11 災害復旧費	384,410	184,738	2.2
12 公債費	921,845	921,523	11.2
14 予備費	8,803	0	－
計	8,820,207	8,231,529	100.0

第３図　　令和７年度決算額の性質別内訳



分担金及び負担金	17,870	(0.2)
使用料及び手数料	104,677	(1.3)
財産収入	24,033	(0.3)
寄附金	79,554	(0.9)

地方譲与税	93,057	(1.1)
利子割交付金	1,132	(0.0)
配当割交付金	3,064	(0.0)
株式等譲渡所得割交付金	5,175	(0.1)
地方消費税交付金	206,430	(2.5)
ゴルフ場利用税交付金	3,610	(0.0)
法人事業税交付金	11,831	(0.1)
環境性能割交付金	5,401	(0.1)
地方特例交付金	2,483	(0.0)
交通安全対策特別交付金	740	(0.0)

積立金	540,400	(6.6)
投資及び出資金	0	(0.0)
貸付金	13,627	(0.2)
繰出金	476,436	(5.8)

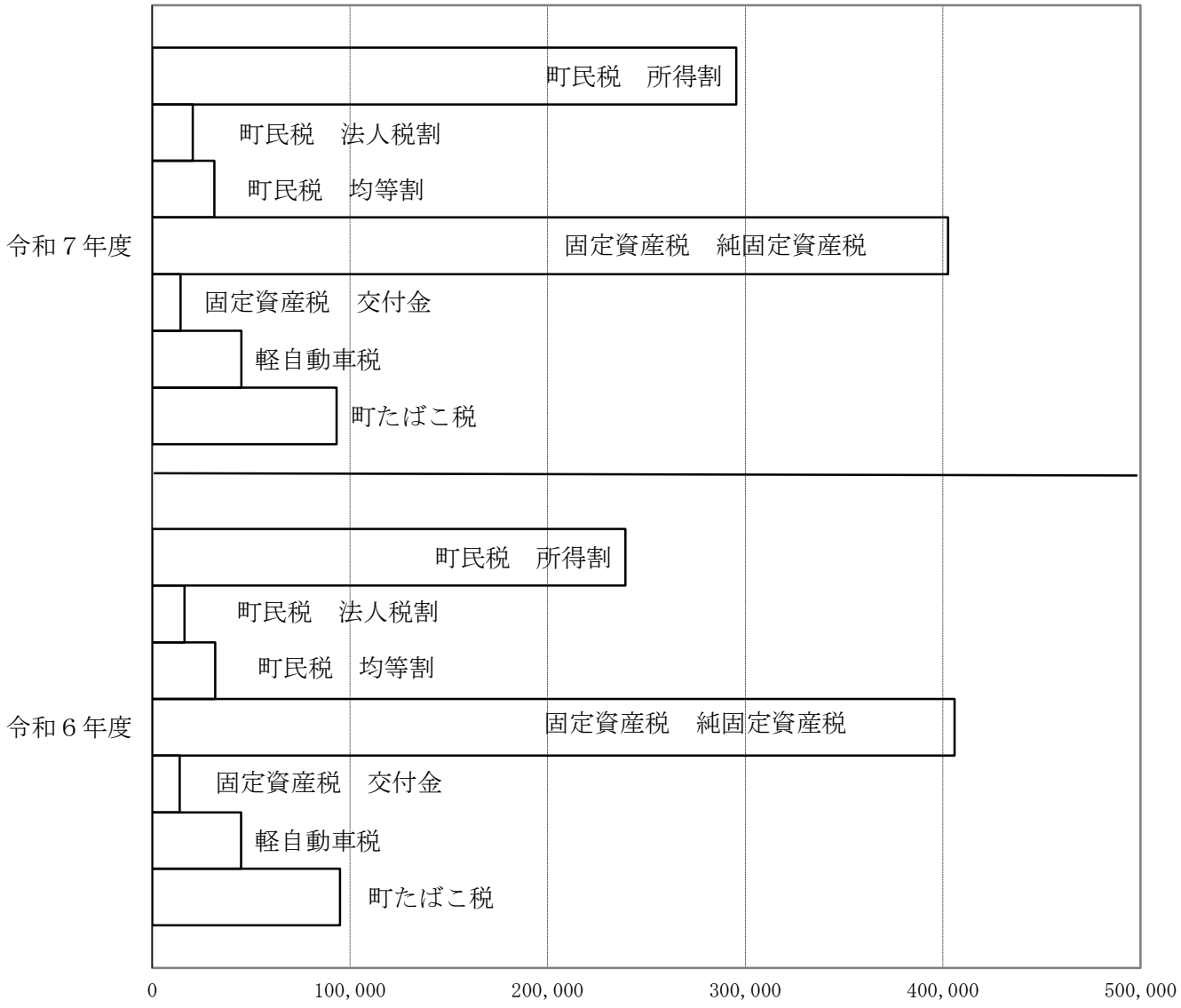
第１１表　町税の決算額

（単位：千円、％）

区　　分	令　和　6　年　度		令　和　7　年　度		比　　較	
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	③　②－①	③／①
町　　民　　税	287,513	33.9	347,496	38.5	59,983	20.9
固　定　資　産　税	419,757	49.6	416,838	46.2	△ 2,919	△ 0.7
町　た　ば　こ　税	94,942	11.2	93,346	10.3	△ 1,596	△ 1.7
軽　自　動　車　税	44,872	5.3	45,078	5.0	206	0.5
計	847,084	100.0	902,758	100.0	55,674	6.6

第４図　税目毎比較表

（単位：千円）



第１２表　再編交付金事業（令和７年度実績）

（単位：千円）

事業名	総事業費	再編交付金	一般財源等
公共施設トイレ洋式化事業	19,140	19,140	0
農業用機械導入事業	18,898	18,898	0
漁業操業支援事業	4,528	4,400	128
自然レクリエーション村整備事業（旧管理棟解体工事）	9,808	9,244	564
自然レクリエーション村整備事業（第二管理棟測量設計）	2,441	2,440	1
伏之前第２公園休憩所等整備事業	41,843	41,074	769
街路灯整備事業	55,633	53,020	2,613
消防・救急資機材購入事業	20,054	20,054	0
地域防災計画改訂事業	13,640	13,640	0
小学校特別教室空調機新設事業	42,867	42,867	0
種子島中央武道館改修事業	49,060	49,060	0
【基金】種子島中央体育館改修事業	197,057	196,680	377
【基金】予防接種事業	16,371	14,200	2,171
【基金】副食費助成事業	9,417	9,300	117
【基金】地域公共交通確保維持事業	26,091	24,300	1,791
【基金】学校給食事業	79,016	71,000	8,016
計	605,864	589,317	16,547

第１３表　再編交付金事業基金積立金（令和７年度実績）

（単位：千円）

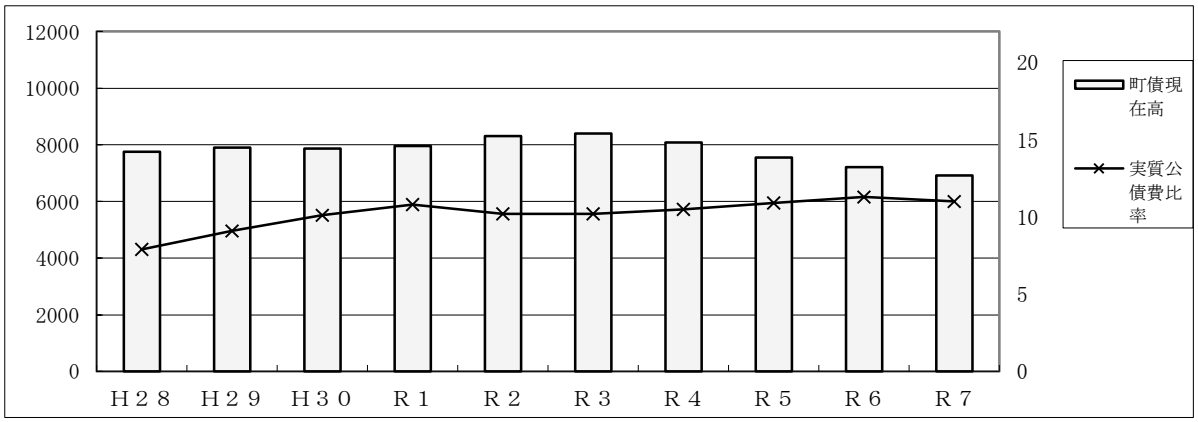
事業名	積立額	再編交付金	一般財源等
漁業操業支援事業	3,000	3,000	0
種子島中央武道館改修事業	76,940	76,940	0
がん検診事業	31,169	31,169	0
計	111,109	111,109	0

第１４表・第５図　公債費比率等の推移

（単位：百万円、％）

年　　度	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７
町　債　現　在　高	7,758	7,906	7,871	7,955	8,306	8,401	8,089	7,555	7,216	6,920
実 質 公 債 費 比 率	7.9	9.1	10.1	10.8	10.2	10.2	10.5	10.9	11.3	11.0

※実質公債費比率については３カ年平均



令和７年度末の町債現在高は、6,920百万円で前年度末に比べ296百万円、4.1％減少しています。

実質公債費比率とは、地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される財源のうち、実質的な公債費に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値です。
この数値が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要になり、25%以上で財政健全化計画の策定が義務づけられます。

※　実質公債費比率の算出方法

$$\frac{\left(\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業債に対する一般会計繰出金等のうち公債費類似経費}\right) - \left(\text{元利償還金等の特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費等}\right)}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額に算入された公債費等}}$$

※　標準財政規模の算出方法

$$\left(\text{基準財政収入額} - \begin{array}{l}\text{自動車重量譲与税}\\ \text{航空機燃料譲与税}\\ \text{地方揮発油譲与税}\\ \text{交通安全特別交付金}\\ \text{児童手当特例交付金}\\ \text{税源移譲相当分の25\%}\end{array}\right) \times \frac{100}{75}$$

$$+ \left(\begin{array}{l}\text{自動車重量譲与税}\\ \text{航空機燃料譲与税}\\ \text{地方揮発油譲与税}\\ \text{交通安全特別交付金}\\ \text{児童手当特例交付金}\\ \text{税源移譲相当分の25\%}\end{array}\right) + \text{普通交付税額} + \begin{array}{c}\text{臨時財政対策債}\\ \text{発行可能債}\end{array}$$

※　普通交付税の算定において基準財政需要額に算入される公債費

災害復旧事業債償還金	臨時税収補てん債償還金	補正予算債償還金
臨時財政対策債償還金	臨時財政特例債償還金	辺地対策事業債償還金
財源対策債償還金	過疎対策事業債償還金	減税補塡債償還金

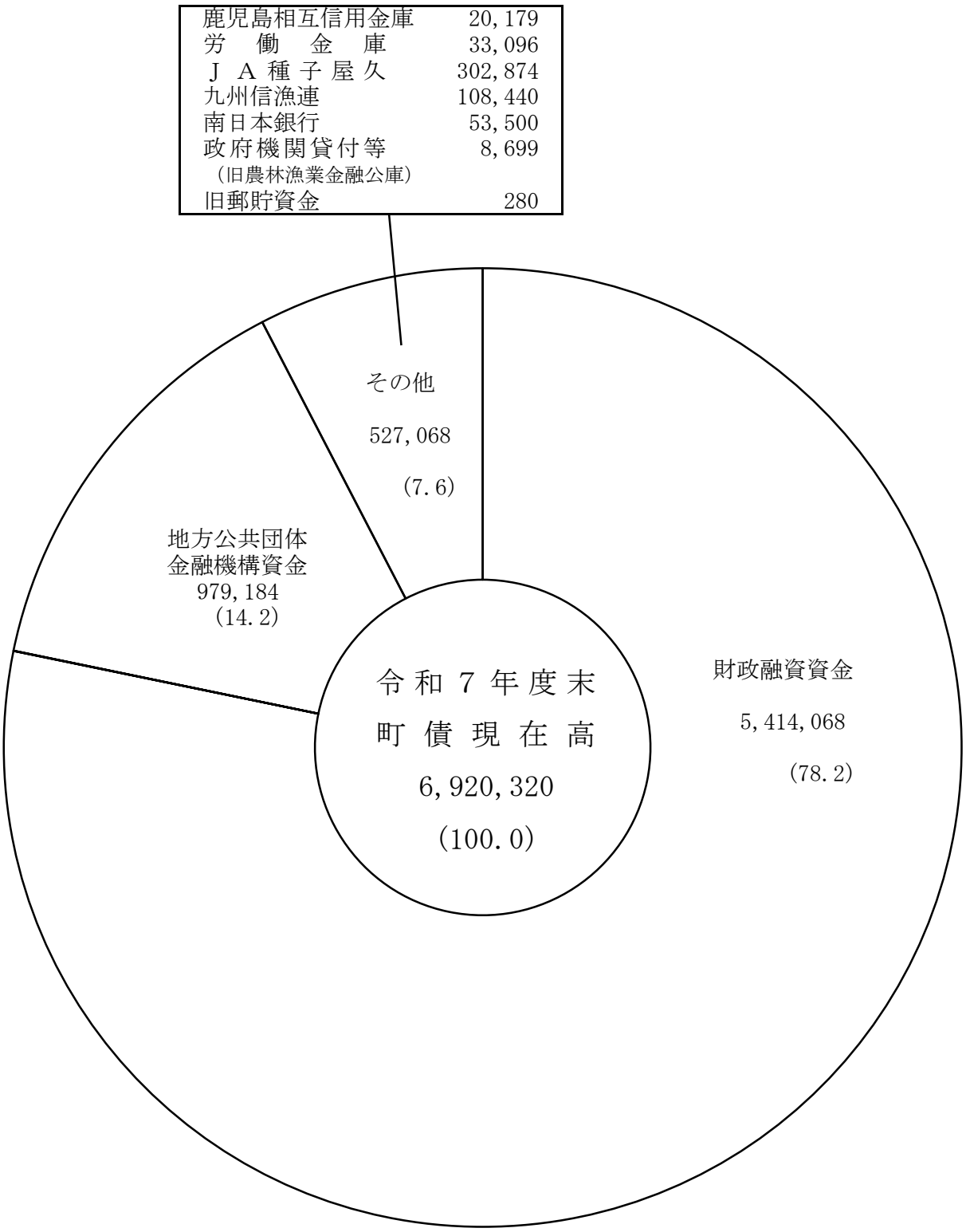
第１５表　地方債の目的別現在高

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度末現在高 (A)	令和７年度発行額 (B)	令和７年度元金償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)−(C) (D)	(D)の構成比
1 公共事業等債	30,458		4,152	26,306	0.4
2 公営住宅建設事業債	381,655		21,287	360,368	5.2
3 災害復旧事業債	111,870	40,500	7,901	144,469	2.1
単独	8,500	21,000		29,500	0.4
補助	103,370	19,500	7,901	114,969	1.7
5 教育・福祉施設等整備事業債	366,692	9,100	49,683	326,109	4.7
6 一般単独事業債	1,019,557	135,800	100,023	1,055,334	15.2
7 辺地対策事業債	1,277,545	169,000	238,234	1,208,311	17.5
8 過疎対策事業債	2,260,015	241,400	277,375	2,224,040	32.1
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	13,697		4,998	8,699	0.1
11 財源対策債	7,447		745	6,702	0.1
12 減収補てん債	9,220		574	8,646	0.1
13 減税補てん債	1,107		827	280	0.0
15 臨時財政対策債	1,604,593		181,718	1,422,875	20.6
16 一般会計出資債（上水）	132,503		4,322	128,181	1.9
計	7,216,359	595,800	891,839	6,920,320	100.0

第６図　借入先別現在高

（単位：千円、％）



第１６表　令和８年度特別会計決算の状況

歳入　　（単位：千円、％）

	予算額	調定額	決算額	構成比	前年度	伸率
国民健康保険	1,006,576	1,033,371	1,010,892	42.9	1,055,065	△ 4.2
介護保険	1,171,731	1,176,174	1,172,545	49.8	1,196,888	△ 2.0
後期高齢者医療	171,363	173,460	172,583	7.3	166,173	3.9
計	2,349,670	2,383,005	2,356,020	100.0	2,418,126	△ 2.6

歳出

	予算額	決算額	不用額	構成比	前年度	伸率
国民健康保険	1,006,576	1,001,627	4,949	42.8	1,048,910	△ 4.5
介護保険	1,171,731	1,168,110	3,621	50.0	1,193,302	△ 2.1
後期高齢者医療	171,363	168,747	2,616	7.2	163,191	3.4
計	2,349,670	2,338,484	11,186	100.0	2,405,403	△ 2.8